



事業のご報告

2020年3月期

(2019年4月1日～2020年3月31日)

INDEX

- 1 リコーリースの成長ストーリー
- 3 トップインタビュー
- 5 中期経営計画
- 7 連結業績のご報告

9 特集

■ リコーリースのCSR 4つの重要テーマ

12 TOPICS

13 IRひろば

14 会社情報・株式情報

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースの 成長ストーリー

リース・割賦事業 と

金融サービス事業 を軸に

環境・社会・お客様の発展に
役立つサービス・商品を提供

金融サービス事業

付加価値の高いサービスを提供

多種多様な金融サービスを提供し、
お客様の課題解決をサポートするとともに、
さらなる事業の拡大を図っています。

リコー関連
以外

60
%

取扱高^{※1}の内訳

リース・割賦事業

ニーズをとらえ事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器等を扱う
さまざまなベンダー^{※2}とともにお客様のニーズに応じた
設備機器の導入を支援します。

リコー関連

40
%

リコーグループの販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を目的に設立されました。
独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、
お客様やベンダーの期待にお応えします。

リコーグループの基盤

各機能を組み合わせ、付加価値の高いサービスを開発・提供

リコー
グループが
持つ機能

研究
開発

生産

物流

販売

保守

金融

開発・生産機能

モノ・サービスの提供機能

金融機能

※1 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

※2 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

中長期ビジョン

循環創造企業へ



住宅賃貸
事業



太陽光
発電事業



個人・法人向け
融資



集金代行
サービス



医療・介護
ファクタリング
サービス



事務用・
情報関連機器



医療機器



環境関連機器



車両・輸送用機器



複写機・複合機



プリンター



プロジェクター

事業活動を通じて
社会的課題の解決
を図っていきます

信用格付^{※3}

AA- **A** **BBB+**

JCR
(日本格付研究所)

R&I
(格付投資情報センター)

S&P
(Standard & Poor's)

リコーリースの

特長・強み

安定した収益構造

将来の利益となる
資産の積み上げ

優良な
営業資産

2020年3月末 営業資産^{※4}

貸倒率^{※5}

1兆191 億円

0.16 %

金利動向に左右されない手数料ビジネスの展開

集金代行サービス
取扱件数

医療・介護ファクタリング
サービス取扱高

2,219 万件

1,006 億円

顧客基盤

取引先企業数

取引ベンダー数

約**40** 万社
(中小企業比率:98%)

約**6,000** 社

※3信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたものを

※4営業資産：リース債権流動化控除前の残高を表示

※5貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高

個を中心に据えた経営を実践し、 “循環創造企業へ”向かって 邁進していきます。

代表取締役 社長執行役員 中村 徳晴



株主の皆様へのご挨拶

2020年4月1日付で代表取締役社長執行役員を拝命いたしました中村徳晴でございます。当社事業のさらなる発展に向けて全力を挙げ、経営の舵取りを務めてまいります。

私は1994年に入社後、企画、業務、営業部門等を歩んでまいりました。さまざまな仕事に携わるなかで得てきた知見や経験を活かしながら、当社初の生え抜きの社長として、社内・社外から寄せられている多くの期待に応え、新しい方向性を打ち出した事業成長を目指してまいります。



現在の事業環境について

2019年におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速を受け、製造業を中心に厳しい環境となりました。一方で、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化や働き方改革に向けた投資を中心に堅調に推移しました。2020年においては、ご承知の通り新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内のみならず、グローバル経済全体においてリーマンショック以上の影響が危惧され、先行きは不透明な状況に置かれています。

そうしたなかで当社事業も、当面は予断の許されない状況が続くものと想定しています。しかし今後は、政府による大規模な経済対策が実施され、また各企業においても、リモートワークの積極的な導入が期待されるなど、変化への対応が進んでいくものと見込まれます。

当社は、自社における感染防止対策に努めつつ、こうした需要の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。変化の中で生まれる新たなビジネスチャンスをつかえながら、環境・社会・経済の発展への貢献と企業価値向上を目指していく考えです。



前中期経営計画を終えて

2020年3月期では、営業資産^{*1}を1兆191億円（前期比972億円増）と順調に積み上げ、売上高は3,322億円（同5.8%増）、売上総利益は351億円（同6.8%増）と過去最高を更新しました。一方、利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により貸倒引当金が増加したことなどで、営業利益は170億円（同1.5%減）、経常利益は170億円（同1.7%減）、そして当期純利益^{*2}は118億円（同1.0%減）と、前年から減少しました。

2017年4月にスタートした3か年中期経営計画では、“[リース]の先へ”のビジョンを掲げ、事業成長戦略と組織能力強化戦略の着実な遂行により「稼ぐ力」を高めてまいりました。

結果として、営業利益は目標とする183億円に届かなかったものの、営業資産は目標の9,000億円を大幅に超えて1兆191億円に達し、リース・割賦事業取扱高を3,675億円、うち環境関連分野を500億円とする営業目標もそれぞれ達成しました。注力分野の金融サービス事業は、医療・介護ファクタリングサービス取扱高は目標の1,000億円を達成し、集金代行サービスは目標値には届かなかったものの、高水準の成長を遂げました。

新社長プロフィール

生年月日：1965年8月3日
 出身地：大阪府池田市
 趣味：ゴルフ、スポーツ観戦

略歴

1994年 1月 リコーリース 入社
 2004年11月 経営企画室長
 2005年12月 テクノレント株式会社 取締役 執行役員
 2008年 4月 総合戦略室長
 2011年10月 業務本部 業務統括部長
 2013年 4月 執行役員
 2014年 4月 営業本部 関西支社長
 2017年 4月 事業戦略本部長
 2018年 4月 常務執行役員
 2019年 4月 業務統括本部長
 2019年 6月 取締役
 2020年 4月 代表取締役 社長執行役員



新中期経営計画を始動

当社は、前中期経営計画の成果をさらに発展させるべく、2023年3月期まで3カ年の新たな中期経営計画を始動しております。

その中長期ビジョンとして“循環創造企業へ”を掲げました。循環はエネルギーの世界に限らず、例えばリースはモノの循環、子どもと高齢者の交流も世代間の循環と捉えることができます。こうした単純に消費されて終わりではない循環創造こそ、これからの企業活動を支える重要なコンセプトだと考えています。また、社員一人ひとりが社会課題の解決に向き合い、主体的な考え・判断・行動によって、さまざまな好循環を生み出し、その総和により持続的な成長をする「個を中心に据えた経営」を実践することで、持続可能な循環社会の実現を目指していく会社でありたいと考えています。

なお、各目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、見通しが立ち次第公表いたします。

株主の皆様への利益還元については、2020年3月期の配当性向23.5%より中期経営計画の最終年度(2023年3月期)に30%とすることを旨とし、次期も増配を予想しております。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表示

※2 本資料では、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

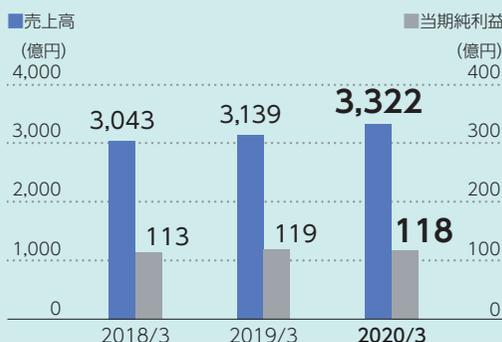
中期経営計画の概要はP5-6をご参照ください。

業績ハイライト

営業資産



売上高・当期純利益



業績予想

(単位:億円)

	2020/3 実績	2021/3 予想	伸率
売上高	3,322	3,304	-0.6%
営業利益	170	167	-1.9%
当期純利益	118	113	-4.5%

業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、特に第1四半期に及ぼすものと想定しておりますが、実際の収束時期とその経済等への影響によっては変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

1株当たり年間配当金



※ 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

持続可能な
循環社会の
創造

2020年4月からスタートした新中期経営計画
(以下、中計)の概要をご説明します。

リコーリースの目指す姿

中長期ビジョン

「循環創造企業へ」

「個を中心に据えた経営」で
環境・社会・経済における良い循環を創造し
豊かな未来への架け橋となる



継続的な価値創造

社会への貢献

お客様への貢献

社員ハピネス

「リースの先へ」

リース・割賦
事業

金融サービス
事業

基盤事業周辺の新事業へ進出

【Environment】 環境循環

【Social】 ソーシャル&コミュニティ

【Governance】 ビジネス&ガバナンス

2017～2019年度中計

2020～2022年度中計

5～10年後

サステナブル

SDGsコミットメントの実

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内外を問わず収束の見込みが立って
おらず、感染のさらなる拡大及び経済活動への影響の長期化が懸念されております。

事業ドメイン

ESG	ドメイン	サブドメイン
E	環境循環 適正な環境循環・環境再生への貢献	●エネルギー(創エネ・省エネ)
		●3R(リデュース・リユース・リサイクル)
S	ソーシャル&コミュニティ 多様なお客様に安心・安全な「住まう」、「暮らす」環境を実現し、豊かで活発な地域社会の創生に貢献	●ヘルスケア&ウェルネス
		●レジデンス&ライフサポート
G	ビジネス&ガバナンス 社会が持続的成長をするための「働く」、「商う」、「作る」経済活動への貢献	●ワーク&コマース
		●インダストリー&インフラストラクチャー

2020～2022年度中計『経営戦略』

事業成長戦略

- 1 ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化
- 2 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造
- 3 環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献
- 4 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造
- 5 レンタル事業の再構築
- 6 アセットに拠らないビジネスの拡大
- 7 みずほリースとの提携による事業拡大…………… [詳細は](#) P12 「さらに事業を成長させるために」へ

組織能力強化戦略

- 1 高品質・高効率化を追求する基幹システムおよび業務体制の構築
…………… [詳細は](#) P12 「さらに強固な事業基盤を創り上げるために」へ
- 2 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント
- 3 ガバナンス強化

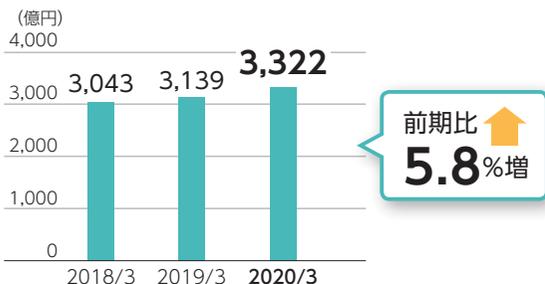
経営の推進

行によるCSV※の実現

※Creating Shared Value:共通価値の創造

その影響を捉えきることは困難であり、中期目標値については、影響を把握できるまで非公表とさせていただきます。

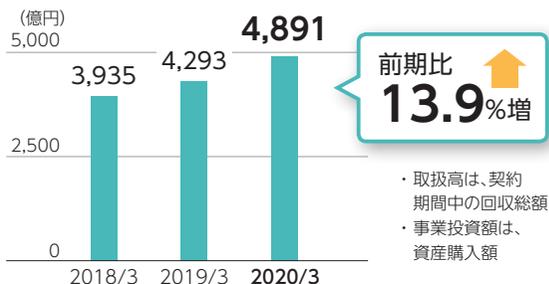
売上高



10期連続の増収、過去最高を更新

営業資産の順調な積み上げにより10期連続の増収、過去最高を更新しました。

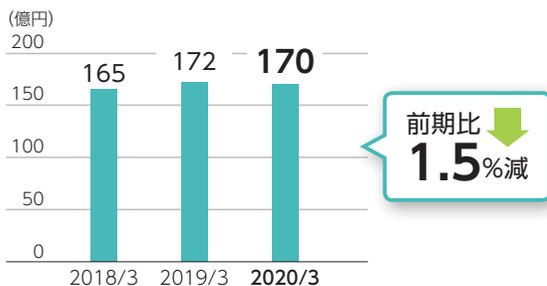
取扱高・事業投資額



過去最高を更新

事務用・情報関連機器や環境関連機器などの好調な契約獲得により、取扱高は過去最高を更新しました。発電事業等の事業投資も順調に推移しました。

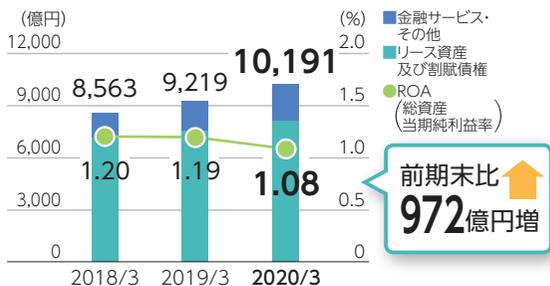
営業利益



貸倒引当金の増加により減益

売上総利益は過去最高を更新したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の増加などから、営業利益は1.5%減少し170億円となりました。

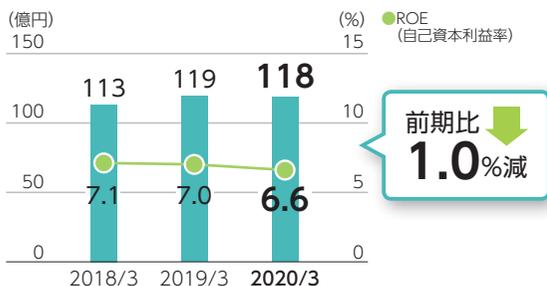
営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



1兆円を超え過去最高を更新

取扱高が過去最高を更新したことで、営業資産は前期末より972億円増加し、過去最高を更新しました。

当期純利益 / ROE



2期ぶりに減益

営業利益の減少により、当期純利益は前期末に比べ1.0%減少し118億円となりました。当期純利益の減少により、ROEは0.4ポイント減少しました。

キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	2018年4月1日～2019年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	998
現金及び現金同等物の増減額	△7	△12

(億円)

営業キャッシュ・フローのマイナス(支出)は、取扱高の増加により営業資産が順調に積み上がっていることを示すもので、金融会社としての成長を表しています。当期は、793億円のマイナス(支出)となりました。

事業別業績

リース・割賦事業

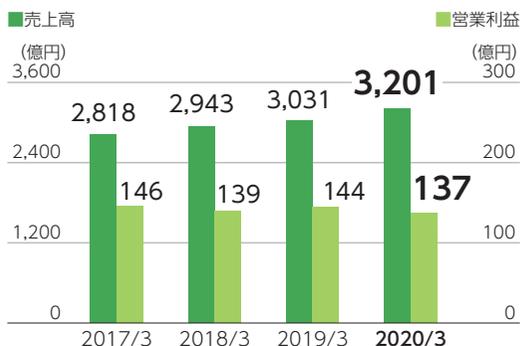
ポイント

- 取扱高は前期比10.9%増加と大幅に伸長
- 売上総利益は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の増加などにより減益

取扱高 **4,140** 億円 (前期比 10.9%増 ↑)



売上高 前期比**5.6%**増 ↑ 営業利益 前期比**4.7%**減 ↓



金融サービス事業

ポイント

- 各サービスいずれも好調に推移
- 売上高は14期連続増収、営業利益は5期連続増益

融資取扱高 **612** 億円 (前期比 25.3%増 ↑)

集金代行サービス
取扱件数 **2,219** 万件 (前期比 10.6%増 ↑)

医療・介護ファクタリング
サービス取扱高 **1,006** 億円 (前期比 28.7%増 ↑)

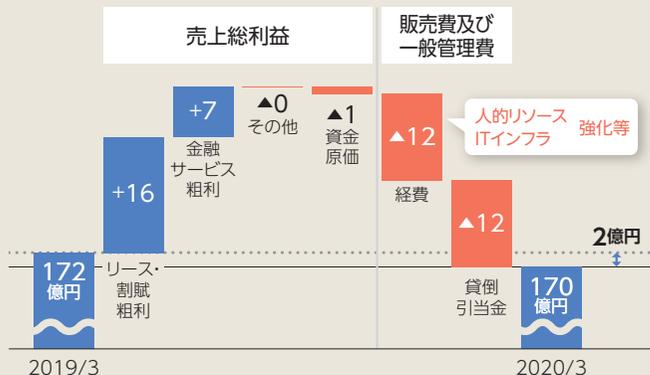
住宅賃貸保有戸数 **531** 戸 (前期比 95.2%増 ↑)

売上高 前期比**14.0%**増 ↑ 営業利益 前期比**25.5%**増 ↑



営業利益の減少要因 → 営業利益 172億円→170億円(前期比△2億円)

(単位:億円)



売上総利益 +22億円

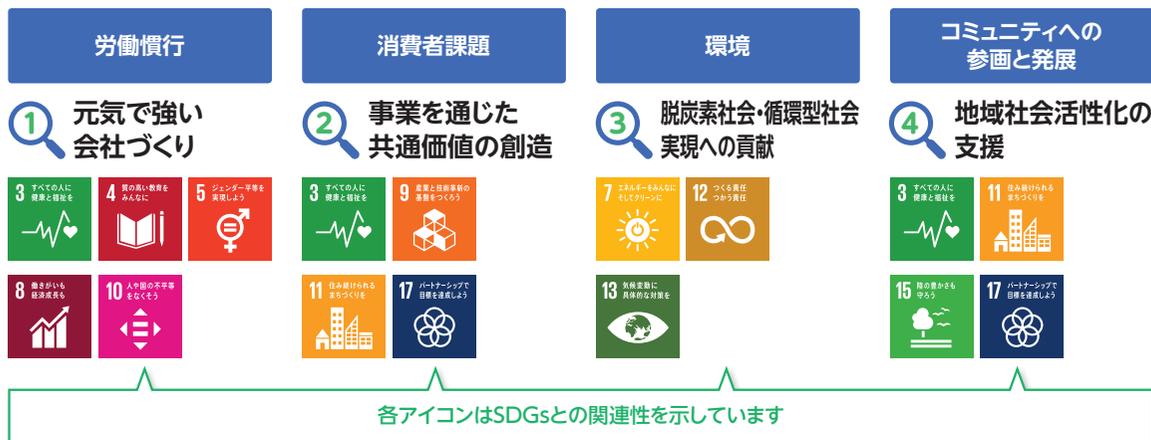
営業資産の積み上げと質の改善によるリース・割賦粗利の増加と、融資・手数料ビジネス等の好調な契約獲得による金融サービス粗利の増加が大きく寄与

販売費及び一般管理費 +24億円

さらなる成長を見据えた事業基盤(人的リソース、ITインフラ)強化のための積極投資と、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の計上などにより増加

リコーリースのCSR 4つの

2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、持続可能(サステナブル)な社会の実現に向けて、国際社会が連携して取り組んでいくことが一層強く求められています。当社は、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を4つのテーマに分類し、課題解決に向けた活動を推進しています。その活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、社会やお客様とともに成長を目指してまいります。



1 元気で強い会社づくり

千代田区紀尾井町に本社を移転しました

当社は、本年1月、千代田区紀尾井町に新事業所を開設し、本社オフィスを移転しました(これまで本社であった豊洲事業所も業務拠点として残ります)。

移転のコンセプトは、「いつでも」「どこでも」「誰でも」働けるオフィス”。アクセスが便利で効率的な営業活動ができること、多様な働き方やコミュニケーション、リフレッシュの実現を目指した、機能的なオフィスとなっています。



執務エリア



受付



リフレッシュルーム

PICK UP POINT 執務エリアはフリーアドレス制

テーブル席、ベンチ席などさまざまなバリエーションがあり、集中したいときは1人席、打ち合わせがしたいときは電子ホワイトボード設置テーブル席に移動するなど、その時々働き方に応じて好きな場所で仕事ができます。

重要テーマ

いきいきと働けることを目指し、各種セミナーを実施

当社では、社員がいきいきと働ける環境づくりを目指し、2019年度も外部講師を招いたセミナーなど、各種セミナーを本社や各支社で実施しました。
主なセミナーは以下のとおりです。

- **がんを知るセミナー**：がんに関する基礎知識、科学的根拠に基づくがん予防等、専門家からがんの知識を得る
(2019年8月)
- **睡眠力向上セミナー**：睡眠タイプチェック、睡眠法の実技等、仕事のパフォーマンス向上を目指す
(2019年9月)
- **笑育セミナー**：講師はプロのお笑い芸人、笑いの仕組みを学び、発想力や表現力、コミュニケーション力等を高める
(2019年10月)
- **介護セミナー**：知っておきたい介護の基礎知識、心構え、体験談等、介護に備えるための知識を得る
(2019年12月)



2 事業を通じた共通価値の創造

給与前払いなどに利用できる早期資金化サービス "RiLTA(リルタ)"を提供

当社は2019年5月、社会問題化している企業の人手不足に対し、働きやすい環境づくりに寄与するため給与前払いなどに利用できる早期資金化サービス"RiLTA(リルタ)"をリリースしました。

従業員はスマホ等でRiLTAにログインし、勤務済みの給与額から希望額を申請すると最短当日で前払いが受けられる仕組みになっています。

企業側は福利厚生が充実することで求人応募数の増加や従業員の定着率の向上が期待でき、従業員側は急な支出があっても安心できるというメリットがあります。



詳細はこちら ▶

<https://rilta-web.com/>



用語解説

CSR C(Corporate:企業の)、S(Social:社会的な)、R(Responsibility:責任) **SDGs**(持続可能な開発目標*) Sustainable Development Goals

* 2015年9月に「国連持続可能な開発 サミット」で採択されたSDGsは、2030年までに世界が達成すべき国際社会 共通の成長目標です。SDGsには、地球規模で解決しなければならない気候変動や資源問題、先進国でも深刻化している健康や雇用といった様々な課題の解決に向けて、17の分野別目標(Goals)と、169のターゲット、指標によって構成されています。



脱炭素社会・循環型社会実現への貢献

2019年度CDP気候変動において最高評価の「Aリスト」に選定

当社は、国際的な非営利団体CDPより最高評価となる「気候変動Aリスト」に選定されました。2019年度は、世界約8,400社を対象に、企業の気候変動問題への対応を評価しており、当社は最高評価のAリストに選定された世界179社(うち日本企業38社)のうちの1社となりました。

当社は、再生可能エネルギーの普及や環境配慮型製品の拡大など気候変動に対応するサービスの提供に積極的に取り組み、また、気候変動が当社の事業に及ぼす影響をリスクと機会の両面で把握・評価し、的確な対応と情報開示に努めております。

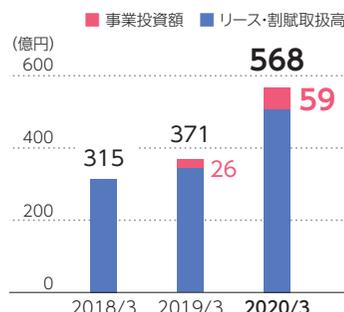
※CDP 企業や政府の温室効果ガスの排出削減や、水資源、森林保全を促進する国際的な非営利組織。運用資産総額96兆米ドルを有する約650の機関投資家等と協働し、企業に環境情報を開示し管理することを促している。

詳細はこちら ▶ サステナビリティレポート2019(P33-35)

<https://www.r-lease.co.jp/csr/pdf/sustainability2019.pdf>



環境関連分野 取扱高・事業投資額



地域社会活性化の支援

「社会貢献型株主優待」の寄付先を追加 毎年恒例の富士山緑化活動も

当社では、株主の皆様にも社会貢献活動にご参加いただきたいという考えのもと、優待品(QUOカード)の使用額に基づき算定した金額を、当社が支援する団体へ寄付する「社会貢献型株主優待」を実施しています。

2018年度は4団体へ寄付していましたが、2019年度は社員からの推薦および投票で決定した新たな寄付先を2団体追加、計6団体へ寄付しました。

また、毎年恒例となっている富士山緑化活動も2019年10月26日に実施。15年目となる活動には、111名が参加しました。

追加した寄付先

● 一般社団法人AOHショコラボ

チョコレート菓子の製造工房を創設し、働く場所と就職の為に必要な社会的ルール等を学べる訓練場所としての就労支援施設を提供

● 特定非営利活動法人キーパーソン21

子どもの健全育成、社会教育、まちづくりを推進



キーパーソン21への目録贈呈の様子
左:キーパーソン21代表理事 朝山あつこ様
右:当社経営企画部サステナビリティ推進室長 大塚武志



富士山緑化活動の参加者

みずほリースとの業務提携により 既存事業強化と事業機会創出へ

みずほリース株式会社、株式会社リコー及び当社は、各社の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、及び各社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に、2020年3月9日に業務提携契約を締結いたしました。

事業
成長戦略 ⑦

みずほリースとの提携による
事業拡大

本業務提携のメリット

大企業・中堅企業向けホールセール中心の事業基盤を有するみずほリースと、中小企業向けベンチャーファイナンス中心の事業基盤を有するリコーリースとの間には、顧客層及び事業領域の重複が少ないことから、本業務提携により高い機能補完性によるシナジー創出ができるものと考えます。さらに、各社が有するリソースや事業基盤を活用して、これまで各社が取り扱っていなかった新たな領域への事業機会の拡大も可能と考えております。

この業務提携に伴い、当社の親会社であるリコー及びみずほリースの間で、リコーが保有する当社普通株式の一部を、みずほリースに対して譲渡することが合意され、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が生じました。

異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

■ リコー

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)	大株主順位
異動前	親会社	165,400個 (53.70%)	第1位
異動後	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社	103,800個 (33.70%)	第1位

■ みずほリース

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後	主要株主 その他の関係会社	61,600個 (20.00%)	第2位

※異動日:2020年4月23日

さらに強固な事業基盤を創り上げるために

新基幹システムの開発に着手

高品質・高効率化を追求する基幹システムの企画・構想を経て、各商品・サービスの管理システムと連動する共通プラットフォームの開発に着手しました。「新しいビジネスに、素早く、柔軟に対応が可能なIT基盤」構築を目指し、システム面での貢献が期待されます。

組織能力
強化戦略 ①

高品質・高効率化を追求する
基幹システム
および業務体制の構築

新基幹システムの目指すもの

- ① 業務効率・生産性向上：小口大量の契約に関わる大量業務の自動化やペーパーレス化が可能
- ② 素早いサービス展開：多種多様な商品・サービスに対応可能な共通プラットフォーム
- ③ より高度なデータ経営：経営判断に必要な情報を蓄積

中期経営計画で中長期ビジョンとして掲げる“循環創造企業へ”の実現のために、新たな商品・サービスによる価値提供は大きな責務ともいえます。そのためには、既存事業の業務効率化はもちろんのこと、新規事業においても高品質であり、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスをスピーディーに提供できる、攻めと守りのITが必要です。

担当者
インタビュー

BPT本部
デジタル革新部 部長
野田拓也



IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

Q 災害などの有事の際に対する 対応・取り組みについて教えてください。

A 各種災害に対する備えをしておりますが、特に昨今の新型コロナウイルス感染症対策における当社社員に対する取り組みをご紹介します。

基本方針

- ① リコーリースグループの従業員及びその家族の生命・健康維持を最優先する
- ② 社会への影響を配慮し、可能な限り感染者増加を防止する
- ③ 社会・お客様から求められる「重要継続業務」に経営資源を集中する

当社の 取り組み

- イベントの自粛、会議、外出の制限(会議はテレビ会議等で代替)
 - 在宅勤務、時差出勤、直行直帰の推奨
- ※ただし、緊急事態宣言下においては原則として自宅待機もしくは在宅勤務
- 手洗い・うがい、消毒、出勤前の体温測定・報告

● 各種休暇制度

休校休暇：学校が臨時休業となったことにより、子どもの世話のために会社を休まなければならない場合は、有給の特別休暇として取り扱う。

間引き休暇：同じ居室内で勤務する人数を減らし、集団感染リスクを未然に防ぐために特別休暇(期間限定実施)を付与する。

働き方の多様化に向けた取り組みやオリンピック期間の対策として準備を進めていたものをベースに、在宅勤務環境やコミュニケーションツールの整備など、働き方改革を一気に推進しています。

COLUMN

新本社オフィスの会議室を紹介します。リコー製の電子ホワイトボードで、画面を各パソコンやタブレット端末と連動でき、画面共有しながら電話会議等を実施することで、「密」な状態を避けています。



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:8566)
従業員	1,042名(連結)
設立	1976年12月
事業内容	リース・割賦事業 金融サービス事業
貸金業登録番号	関東財務局長(12)第00286号

役員 (2020年6月24日現在)

取締役	執行役員
取締役会長 瀬川 大介	社長執行役員 中村 徳晴
代表取締役 中村 徳晴	専務執行役員 川口 俊
取締役 川口 俊	常務執行役員 佐野 弘純
取締役 佐野 弘純	常務執行役員 黒木 伸一
社外取締役* 瀬戸 薫	常務執行役員 高木 明人
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 荒川 正子	執行役員 黒川 憲司
社外取締役 佐藤 慎二	執行役員 松上 恵美
社外取締役* 戎井 真理	執行役員 阿部 一哉
社外取締役 中村 昭	執行役員 荒木 優一
社外取締役* 原澤 敦美	執行役員 井野 昇一
	執行役員 細井 英典

監査等委員である取締役
取締役 石黒 一也
社外取締役* 徳嶺 和彦
社外取締役* 川島 時夫

*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

営業拠点 (2020年3月31日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・豊洲・テクノレント(株))/立川 横浜/千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧

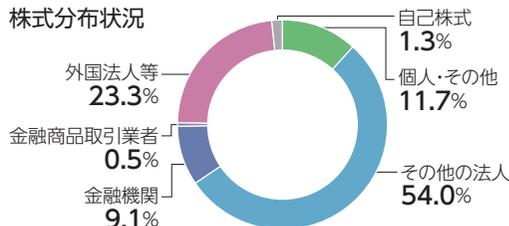
www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧・地域展開](#)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,243,223株
株主数	32,332名(単元株主数28,664名)
単元株式数	100株

株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.7
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,050	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	796	2.6
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	699	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	549	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	442	1.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	417	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	333	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	328	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	314	1.0

(注)1. 当社が保有する自己株式418,229株は、上記「大株主上位10名」から除いております
2. 持株比率は自己株式を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について

証券会社に口座をお持ちの場合
➡お取引の証券会社にお申し出ください。

特別口座の場合

➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

〈菜の花畑とラベンダー畑〉

一面に咲きほこる黄色いじゅうたんのよう
な「菜の花畑」と、香りも楽しめる「ラベンダー
畑」。晴れ渡った空の青と、鮮やかな黄色・
紫色のコントラストをお楽しみください。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp



■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付
製本

各マークの詳細はHP内の
事業報告書ページをご覧ください